

令和4年度分 市民税 申告書

表

整理番号	
業種又は職業	
電話番号	

受印 長様 提出年月日 年 月 日	現住所			
	1月1日現在の住所			
	フリガナ			
氏名		個人番号		
生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主の氏名	続柄	基本コード
住所コード	行政区コード	納組コード	世帯コード	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	合計		
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
15 生命保険料除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計		円
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
17~19 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	17 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 未婚	18 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)
	20 障害者除	障害の程度	級度
21~22 配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者	配偶者	氏名	生年月日
	氏名	配偶者の合計所得金額	円
23 扶養控除	1 氏名	生年月日	同居・別居の区分
	個人番号		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	2 氏名	生年月日	同居・別居の区分
	個人番号		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
1~6 16歳未満の扶養親族	1 氏名	生年月日	同居・別居の区分
	個人番号		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	2 氏名	生年月日	同居・別居の区分
	個人番号		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
26 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差し損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
	27 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	業	イ	
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
	業	務	ク	
	その他	ケ		
	総合譲渡	短期	コ	
	長期	サ		
	一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農業	業	②	
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
	業	務	⑧	
	その他	⑨		
	合計	(⑦)+(⑧)+(⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合計		⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒		
	扶養控除	㉓		
基礎控除	㉔			
⑬から㉔までの計	㉕			
雑損控除	㉖			
医療費控除	㉗			
合計	(㉕)+(㉖)+(㉗)	㉘		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

給与から差し引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

備考

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。
 この申告書を提出した方は事業税の申告書の提出が必要がありません。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得の内訳

(給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

※専従者給与の場合は□にレを入れてください。

Table with 3 main sections (1, 2, 3) for reporting salary details including employer name, address, phone number, and amount.

7 事業・不動産所得に関する事項

計算期間 年 月 日～ 年 月 日

(二種類以上申告する方は、一種類は下記計算書に、二種類目から別の計算書に記入してください。)

○営業等の事業収入明細書

Table for business income details with columns for item and amount, including sales, expenses, and inventory changes.

○農業収入明細書

Table for agricultural income details with columns for item and amount, including sales, expenses, and inventory changes.

○不動産収入明細書

Table for real estate income details with columns for item and amount, including rental and land income.

○必要経費明細書

Table for necessary expenses with columns for item and amount, including wages, materials, taxes, and other costs.

Summary table for tax calculations with columns for category and amount, including pre-deduction income, deductions, and final income.

○減価償却費の内訳

Table for depreciation details with columns for asset name, quantity, acquisition date, value, basis, useful life, rate, period, ratio, amount, and notes.

8 配当所得に関する事項

Table for dividend income with columns for type, source, payment date, amount, and necessary expenses.

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table for miscellaneous income with columns for category, source, amount, and necessary expenses.

10 総合譲渡・一時所得に関する事項

Table for comprehensive transfer and one-time income with columns for category, amount, necessary expenses, special deductions, and income.

イの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。ニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

Table for business dependents with columns for name, address, birth date, and salary/allowance.

13 所得金額調整控除に関する事項

Table for income adjustment deductions with columns for name, address, birth date, and degree.

12 事業税に関する事項欄

Table for business tax with columns for non-taxable income, assets, and business status.

14 配当割額又は株式譲渡所得割額の控除に関する事項

Table for dividend and stock transfer tax relief with columns for amount and category.

16 前年中収入がなかった方の記入欄

Table for reporting no income with columns for spouse/assistance, gifts, illness, and other circumstances.

15 寄付金に関する事項

Table for donations with columns for recipient, amount, and category.

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、左の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄付した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、左記欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。